

★米中関係を打開する「畏の畏」＝藤崎一郎元駐米大使

以下は9月2日に開かれた華人教授会主催のウェブ・セミナー「大統領選が間近に迫った米中関係をめぐる緊急討論」(9月2日)での藤崎一郎元駐米大使のオープニング発言です。

私は中国については、住んだことも担当したこともないので、知ったかぶりをして申し上げるのはいささか恥ずかしいのですが、友人で中国に詳しい宮本元中国大使が朱健榮先生のやっていることに協力せよということで、今日は知たかぶって話をさせていただきたいと思います。

「畏の畏」というのはどういうことかともしますと、時々乱暴でございますが、アメリカの先生方は時々勢いのいいというか、一方的な本をお書きになることがございます。一つは私が記憶しておりますのは、エズラ・ボーゲル先生の「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という本でございます。これから日本は世界一になるのだとおだてられて、日本は舞い上がりました。まったくありませんでした。

二番目は今から25年ほど前、フランシス・フクヤマ先生が歴史の終わりというお話を書きました。これからは静かで退屈な世の中になると書きましたが、全く静かで退屈な世の中にはなりません。その後7、8年前ですが、グラハム・アリソン先生が「ツキジデスの畏」についてお書きになりました。

私は正直いって、ボーゲル先生もアリソン先生も存じ上げていますし、フクヤマさんも知っているのですが、こういうことをいっていいかわかりませんが、こういう先生が書くと本は大変よくよまれますし、それが違っても、こういう先生はいまだにいろんなところに引っ張りだこになって、ボーゲル先生は鄧小平さんのことをお書きになったり、フクヤマ先生も引っ張りだこですけれど、あれはどうなったんだろうと私なんかは時々思うのです。

私は正直いうと「ツキジデスの畏」についてもあと何年かすると、そういうことになるのではないかとの感じをもっています。中国の方には申し訳ないですが、ツキジデスの畏の最初はアテネとスパルタから始まりますが、これは同格の横綱相撲です。しかしいまの米中関係は2大大国とまでいわれる関係では全然ないのではないかと。軍事的にも経済的にも、そして何よりも理念ということで、これは中国の方はご意見が違ふかもしれませんが、多くの国民がアメリカを一つのモデルにしているけれど、中国をモデルにしている人は少ない。このようにま

だ米中が並び立っているようなものではない、というのが正直言って私の印象でございます。

経済だけは大きくなってきたが、それは率直に言って諸外国に輸出ができたから今の経済ができていけるけれども、その前提はそんなにしっかりしたものではない。社会も、一党独裁ですべてをきめるといえるのは、そんなにしっかりしたものではないという脆弱性がまだ残っているのが本当のところだろうと思っております。

私は中国の専門家ではないから、その限りと思って結構ですが、鄧小平さんは1992年の南巡講話で、中国型社会主義、市場経済を打ち出しました。その時に先富論、先に豊になる人があってもいいではないかという考え方が出て、同時に韜光養晦（とうこうようかい）、つまり、強くなるまでは当面おとなしくしていようよという考え方が表明されました。しかし先富論はどんどんすすみまして、経済的には大きなものになり、軍事的にもかなりのものになった。アメリカには比肩しませんけれども、かなりなものになった。しかしまだ途上であった。

ところがこの10年、韜光養晦の方が置き去りにされて、中国の夢、A I I B、南沙、一帯一路といった、いろいろな大きなアイデアがうちだされてきた。中国製造25もそうです。もう少しゆっくりやればいいのになあと横からみておりましたが、そこに大きな救いがでてまいりました。

トランプさんという方がでてきました。トランプさんはあまりにも乱暴なことをおやりになるので、世界からは、世界にとっては困ったなと思われていた。で中国はダボスでの習近平主席のスピーチのように、自分が世界貿易のチャンピオンであると打ち出す機会にめぐまれていた。そこで中国には大きなチャンスがあったのですが、そこにコロナで間違いをしてしまった。

発症が武漢であることはわかっておりますが、その後はあまりにも（援助をした外国に）感謝を強要したり、いわゆる「戦狼」外交が強く見えたために、イギリスとの関係、フランスとの関係、オーストラリアとの関係、カナダとの関係、インドとの関係などかなりぶつかってしまいました。と私は正直言ってみています。こんなことを言うのは失礼かもしれませんが、もう少し私たちが親しんできた古典、孫氏であるとか老子とか孔子に学べば、いまはまだこういう時ではない、という感じではなかったかと思うのであります。

しかしここにきてまたチャンスがでてきました。なぜかという大統領選挙がアメリカであるからであります。おそらく中国の方はよくわかっているのに、これをチャンスととらえているのだと思います。8月6日の王毅外相の新華社とのインタビューでは、対米4原則を打ち出して、対立回避、対話継続、デカップリングせず、ゼロサムゲームではないと打ち出している。これが一つのヒントではないか、メッセージを送っているのだというイメージがありました。

一方、バイデンさんのスピーチおよび民主党の政策綱領を分析しますと、バイデンさんはたしかに相当違う対策を打ち出す感じがございます。中国にゲットタフ、強く当たり、不正をただすといいつつも、自滅的で一方的な関税戦争をおこなって冷戦の罠にはまらないとっております。それは中国を誇大化させるだけでなく、米国をも軍事肥大化させ米国の労働者をいためてしまう、中国の悪意のある行動は押し返すけれども、気候変動、不拡散など協力できるところでは協力していくんだ、そして米中関係が世界の安定をそこなうようなことにならないようにすると、はっきり、すでにうちだしています。

ある意味で多くの方が間違えているのは、アメリカから来るメッセージは厳しと、政権がかわっても対中政策は厳しくなるといふところだけに、新聞の方も学者の方も誇張しすぎていると私はみています。いまのをよく分析すればだいぶ違ふと思います。

さて、このチャンスを捕まえられるかどうかは中国次第であると思います。韓信の股くぐりしろということではないのですが、ツキジデスの罠にはまっているようなものをちょうど外すカギが出てくるかもしれない。民主党は人権に関心があつて、最初の一年目に「民主サミット」をやるといっている。こういう時に中国がどういう対応をしているか、香港にたいしてどういう対応をするか、WHOや台湾問題もそう、ウイグル問題もそうですが、そういう問題でどういう対応をしているかで、あるいは南シナ海、東シナ海でもそうですが、最初の一年目で相当イメージがかわるかもしれない、

私はアメリカが、米中関係が世界の安定をそこなわないようにしたいといっているメッセージをどうまで受け止めていけるかというのは、中国側がこのまま、いまのままの体制、関係が続けないのか、続けたくないのかととらえる時期がきているのではないかというふうにみております。私の見方は率直に言って日本人のなかでは少数派です。みんなアメリカからのメッセージは私とは違って、政権が変わっても厳しいのは変わらないという目でとらえています。

ですから私の見方は日本政府や日本の学会あるいはメディアを代表するものではありませんが、私は少なくともそういう風に見ておりまして、中国がどう対応されるのかな、その意味でこの前の王毅国務委員の新華社インタビューを大変関心をもってみているわけであります。

お話が長くなりましたが、罨の罨といったのは、こういう状況が続けるのか、このところを開けられるのかどうか、その転機にあるという意味でございます。これでオオープニングの発言といたします。(了)

◇藤崎一郎（公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所（NPI）理事長、一般社団法人日米協会会長）

(了)

王毅国務委員・外相の新華社インタビューは以下で閲覧できます。

http://jp.xinhuanet.com/2020-08/07/c_139271507.htm

★中米関係から得られる4つの啓発＝楊潔篪（よう・けつち）中国共産党中央政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任は7日、「歴史を尊重し、未来に向かうことで、中米関係を揺るぎなく維持し、安定させる」と題した署名入り文章を発表した。

http://jp.xinhuanet.com/2020-08/08/c_139275086.htm